

平成16年11月19日

各位

会社名 兼松日産農林株式会社  
代表者名 取締役社長 富永紀彦  
コード番号 7961  
上場取引所 東証・大証第一部  
お問合せ先  
人事・総務部長 丸田宜利  
TEL(03)3265-8363

## 株式会社マキタへの自動釘打機事業譲渡に関する基本合意のお知らせ

兼松日産農林株式会社(本社:東京都、社長:富永紀彦、以下「当社」)と株式会社マキタ(本社:愛知県、社長:後藤昌彦、以下「マキタ」)、は、本日、当社の自動釘打機事業をマキタへ譲渡(以下「事業譲渡」)することで基本合意いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業譲渡の理由

当社の自動釘打機事業は、1966年9月兼松デュオファスト株式会社として発足以来、1979年国産タッカー第1号機完成をはじめ、ポケット釘打機、フローリングタッカー、ビス打機、コンプレッサー、ピンタッカーなど時代に先駆けた新製品を生み出すことにより成長し、業界でも確固たる地位を築きました。

一方で、国内における製造・販売に特化してきた当社の自動釘打機事業は、海外展開や更なる新製品開発などの厳しい競争にさらされてまいりました。

このような状況のもと、当社は、当社が一部製品の供給をし、当社の自動釘打機事業を高く評価するマキタに、同事業を譲渡することで、本日、基本合意に至りました。電動工具をワールドワイドに展開するマキタにより、当社の培った自動釘打機事業を継続、発展させることが、将来にわたり最善の選択であると判断いたしました。

今後、当社は、木材・住建(保存木材製造・販売、住宅部材のプレカット加工等)およびジオテック(地盤調査、地盤改良工事等)の両事業に経営資源を集中し、更なる経営基盤の確立を目指す所存です。

## 2. 譲渡事業の内容

(1) 事業内容: 自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売等の事業

(2) 対象事業業績(平成16年3月期)

	譲渡事業 (A)	当 社 (B)	当社に占める割合 (A/B)
売 上 高	7,253百万円	26,620百万円	27.25%
営 業 利 益	181百万円	517百万円	35.01%

(3) 対象事業の資産・負債および帳簿価格(平成16年3月期)

資産項目	金 額	負債項目	金 額
流 動 資 産	3,209百万円	流 動 負 債	2,224百万円
固 定 資 産	509百万円	固 定 負 債	327百万円
資 産 合 計	3,718百万円	負 債 合 計	2,551百万円

## 3. 事業譲渡の概要

- (1) 当社を分割会社とし、マキタが今後設立予定である100%子会社(以下「マキタ子会社」)を承継会社とする吸収分割を行い、マキタ子会社が分割に際して発行する新株を当社が引受ける予定です。
- (2) 同日、当社が引受けたマキタ子会社の株式のすべてをマキタに譲渡し、マキタ子会社はマキタ100%子会社となる予定です。
- (3) 会社分割の内容および株式の譲渡方法の詳細は、今後、両者間で協議のうえ決定いたします。
- (4) 本事業譲渡は、当社の株主総会での承認および本事業譲渡に関する公正取引委員会への届出が受理された後、所定の待機期間を経過することが条件となります。

## 4. 事業譲受会社の概要(平成16年3月現在)

- (1) 商 号 株式会社マキタ
- (2) 事 業 内 容 電動工具の製造・販売
- (3) 設 立 年 月 日 昭和13年12月10日
- (4) 本 店 所 在 地 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号
- (5) 代 表 者 取締役社長 後 藤 昌 彦
- (6) 連 結 売 上 高 184,117百万円
- (7) 資 本 金 23,803百万円
- (8) 大 株 主 ノーザン・トラスト(AVFC)アメリカン 6.8%  
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 5.5%

	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	4.2%
(9) 決算期	3月31日(東京・名古屋証券取引所第一部上場)	
(10) 従業員数	2,908人 / 連結8,433人	
(11) 当社との関係	資本関係	該当なし
	人的関係	該当なし
	取引関係	自動釘打機の一部OEM供給

#### 5. 今後の日程

平成16年12月下旬	最終契約書締結(予定)
平成17年2月下旬	臨時株主総会(予定)
平成17年4月1日	会社分割および株式譲渡の実行(予定)

#### 6. 今後の見通し

今回の事業譲渡により、木材・住建(保存木材製造・販売、住宅部材のプレカット加工等)およびジオテック(地盤調査、地盤改良工事等)などの住宅関連事業へのより一層の経営資源の集中が可能となり、得意分野を中心とした収益力強化につながるものと期待しております。

なお、本件による当期の業績見通しへの影響はありません。

また、翌期以降の業績は、決定次第、速やかにお知らせいたします。

以上